

# 平成20年9月定例会



平成20年第4回定例会は、9月12日から30日までの会期19日間で開かれました。

総額13億6,490万円の一般会計補正予算案など17件の議案を原案どおり可決しました。

また、議員提出の市議会会議規則の一部改正案や、市長の専決処分事項の指定についての一部を変更する案とともに、決議案1件と意見書案3件を可決したほか、副市長の選任について同意しました。

この定例会では、各会派の議員6人が議案や市政全般について質問しました。その概要は次のとおりです。

**問** 市長は、1期4年の実績を踏まえ市政運営の7つのキーワードに基づく重点プランを公約に掲げ、福山が発祥となる新たな自治のしくみや独自の政策を考案し実現したいとの考えを表明された。本市が起点となる福山発の福山モデルと言える施策の構想とは。

## 福山発の福山モデル構想について (明政会)

## 質問および答弁(要旨)

次の決議案を全会一致で可決しました。  
詳しい内容は、議会のホームページでご覧いただけます。

### 広島県教育委員会の教育事務所の再編に関する決議(要旨)

22年度からの広島県の地域事務所の再編計画が確定し、県教育委員会の教育事務所の再編が検討されています。新しい教育事務所の所管区域は、地域事務所と同一とされながら、その福山市教育委員会を所管する東部教育事務所の本所の位置が、福山市ではない案が示されていると聞いています。位置については、現在地を基本とし、福山市に教育事務所の本所を置いていただくよう要望します。

**答** 現在取り組んでいる協働のまちづくりは、全国に例を見ない、福山発のまちづくりと考える。さまざまな課題はあるが、この協働のまちづくりを環境、福祉、安心・安全など行政のあらゆる分野で活用していきたい。また、既存の施策を見直すことにより新たな施策を構築するなど、市民発、福山発の市独自の施策を全国に発信していく。

## 市長マニフェストの展開は (新政クラブ)

**答** マニフェストに掲げる施策や事業は、総合計画の実施計画や7つのキーワードに基づく重点政策などに位置付け着実に実施して

**問** 市長は、市民の目線に立った市政の運営・協働のまちづくりの実践・自立したまちづくりの推進・人づくりの推進・ブランド力の強化の5つの基本理念に基づき市政運営をするマニフェストに掲げられたが、第四次総合計画に反映して事業の展開を図ることが今後必要と考えるが。

## 可決した意見書

議員提案による次の意見書を可決し、福山市議会の意思として、政策の実現に向け、国会および関係省庁に送付しました。

詳しい内容は、議会のホームページでご覧いただけます。

- ◆郵政民営化法の見直しに関する意見書
- ◆地方消費者行政の抜本的拡充に必要な法制度の整備及び財政措置を求める意見書
- ◆地方の道路整備のための財源確保に関する意見書